

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
 マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2021年7月)
金融・経済全般(7月)

2021年6月の鉱工業生産指数は前月比+6.2%、在庫は+2.3%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年7月に前月比-1.1%の後、2021年8月は同+1.7%が見込まれています。

2021年6月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.2%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.2%となりました。2021年7月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+0.1%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/7/31 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/7/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	156.7079	0.47%	1.95%	6.77%	18.35%	16.18%	56.71%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	138.6273	0.68%	1.72%	3.62%	10.15%	12.47%	38.63%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	122.9774	0.53%	0.96%	0.81%	2.81%	4.66%	22.98%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	272.8725	-2.08%	1.27%	2.56%	26.31%	19.76%	172.87%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	404.3084	-1.04%	0.79%	13.35%	38.57%	44.84%	304.31%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	125.2968	0.42%	1.00%	1.44%	1.13%	5.16%	25.30%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	85.3588	-1.14%	-0.01%	3.65%	2.55%	-4.06%	-14.64%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

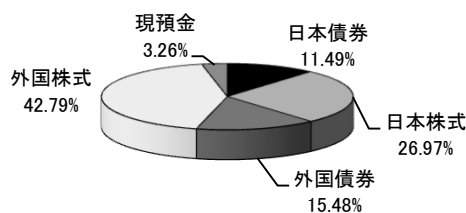
- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年7月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

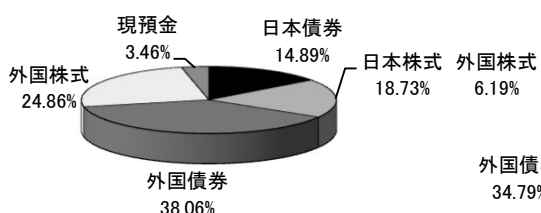
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。

積極成長型



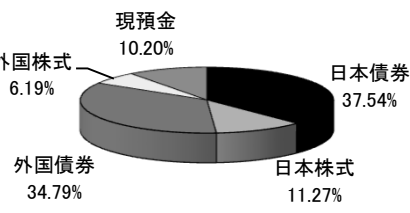
ユニット価格の騰落率は、0.47%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、外国債券および外国株式が堅調に推移したことによりです。

安定成長型



ユニット価格の騰落率は、0.68%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、外国債券および外国株式が堅調に推移したことによりです。

堅実成長型



ユニット価格の騰落率は、0.53%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、外国債券および外国株式が堅調に推移したことによりです。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2021年7月)

【株式市場】

2021年7月の日本株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に、世界景気の回復鈍化懸念が強まり、下落基調を辿りました。月前半は、世界各地で新型コロナウイルス変異株の感染拡大が広がる中、国内の新規感染者数が増加傾向にあることが株価の重しとなりました。こうした中、6月の米ISM非製造業景気指数が市場予想を下回る内容となると、景気の回復ペース鈍化への警戒感から、反落する場面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)の緩和的な金融政策が景気を下支えするとの見方が株価を下支えました。月後半は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に、世界各地で行動規制を強化する動きが強まり、世界景気の回復鈍化懸念から、リスク回避の流れとなりました。米企業の4-6月期決算発表で市場予想を上回る好決算が相次ぎ、景気を巡る楽観的な見方のもと、反発する場面もありましたが、中国政府のインターネット企業への規制強化の報道を受けて、中国株式市場が下落すると、リスク回避の流れが強まり軟調な推移となりました。結局、7月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比-2.18%の下落で当月を終えました。騰落率上位は、海運業、保険業、水産・農林業、倉庫・運輸関連業、精密機器でした。下位は、その他製品、医薬品、鉱業、情報・通信業、ゴム製品でした。7月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+2.41%と上昇しました。米国株式は、各国で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、景気の先行き不透明感が強まる中、下落する局面もありましたが、好決算銘柄やハイテク企業などの好決算を期待した買いが相場をけん引し、月間では上昇しました。英国株式やドイツ株式についても、景気の先行き不透明感から下落する局面もありましたが、その後、相次ぐ良好な決算発表などを受けて月間ではそれぞれ小幅上昇しました。

【債券市場】

新発10年国債利回りは、各国の中銀が金融緩和継続の姿勢を改めて示したことなどからグローバルに金利が低下する中、前月末の+0.06%から当月末には+0.02%と低下しました。イールドカーブ上はブルフラットとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.49%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は+1.74%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	18.48%
2 情報・通信業	8.53%
3 輸送用機器	8.09%
4 化学	7.14%
5 サービス業	5.68%
6 機械	5.52%
7 医薬品	5.06%
8 銀行業	4.93%
9 卸売業	4.87%
10 小売業	4.58%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数 2,062 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.68%
2 ソニーグループ	電気機器	2.63%
3 キーエンス	電気機器	2.21%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.97%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.45%
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.43%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.19%
8 信越化学工業	化学	1.18%
9 任天堂	その他製品	1.16%
10 武田薬品工業	医薬品	1.13%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.26%
地方債	7.20%
政府保証債	3.00%
金融債	0.85%
事業債	6.24%
その他	0.74%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	18.19%
3～7年	28.68%
7～11年	15.96%
11年超	37.17%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.08%
直接利回り	1.00%
修正デュレーション	9.33
平均残存年数	10.02 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 101 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.51%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.20%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	3.03%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.61%
5	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.20%
6	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.15%
7	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.08%
8	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.95%
9	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	1.90%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.74%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	72.57%
2	イギリス	4.44%
3	フランス	3.57%
4	カナダ	3.56%
5	スイス	3.07%
6	ドイツ	2.93%
7	オーストラリア	2.17%
8	オランダ	1.53%
9	スウェーデン	1.21%
10	香港	0.91%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.62%
2	金融	13.63%
3	ヘルスケア	12.46%
4	一般消費財・サービス	11.79%
5	資本財・サービス	9.91%
6	コミュニケーション・サービス	8.57%
7	生活必需品	7.09%
8	素材	4.38%
9	エネルギー	3.15%
10	公益事業	2.89%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,301 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.78%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.17%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.38%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.33%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.26%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.24%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.80%
8	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.75%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.72%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.70%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	45.47%
2	フランス	10.17%
3	イタリア	9.56%
4	ドイツ	7.54%
5	イギリス	6.61%
6	その他	20.65%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	98.52%
米ドル	0.49%
ユーロ	0.73%
英ポンド	0.18%
カナダ・ドル	0.02%
その他	0.06%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.49%
直接利回り	2.27%
修正デュレーション	8.05
平均残存年数	9.01 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

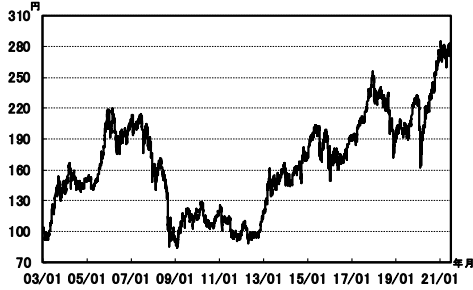
◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 430 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.35%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.20%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.16%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.09%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.07%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.94%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.92%
8	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.92%
9	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.87%
10	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.81%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年7月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 95.8% 現預金 4.2%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年6月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミズグループ本社	卸売業	5.1%
2	キーンズ	電気機器	4.4%
3	リカルトホールディングス	サービス業	3.8%
4	三浦工業	機械	3.0%
5	オリンパス	精密機器	2.4%
6	パナソニック	輸送用機器	2.4%
7	エーザイ	医薬品	2.4%
8	マキタ	機械	2.3%
9	東京エレクトロ	電気機器	2.2%
10	小糸製作所	電気機器	2.1%

(組入銘柄数: 183)

上位10銘柄合計 30.1%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,140.0 億円 (2021年7月30日現在)

コメント(2021年7月30日現在)

当月の東京株式市場は、国内における新型コロナウイルス感染者数の増加が止まらず、景気回復への懸念が高まったことなどから、下落しました。新型コロナ変異株の感染拡大が経済正常化を遅らせるとの懸念や、東京都に対する緊急事態宣言の再発令決定などが重石となり、株価は月初より軟調に始まりました。中旬には米国株の堅調な推移などを受けて反発する場面もありましたが、国内でのコロナ感染拡大に歯止めがかからない中でオリンピック開催を懸念する見方なども上値を抑え、すぐに株価は反落を余儀なくされました。下旬に入ると国内企業の2021年4-6月期決算発表が本格化し、事前予想以上に堅調な内容が株価の下支えとなったものの、コロナ感染者数が大幅な増加傾向にあることを受け、緊急事態宣言の対象地域の拡大や対象期間の延長が実施される見通しとなったことなどが嫌気され、株価は上値の重いまま月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-2.18%、日経平均株価は-5.24%でした。

累積リターン (2021年7月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.95%	1.89%	3.95%	30.46%	30.42%	213.91%
ベンチマーク	-2.18%	0.35%	6.28%	29.79%	16.34%	157.67%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX (配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.5%	東証1部	97.2%	電気機器	20.8%
新株予約権証券(ワコ)	-	東証2部	0.4%	機械	11.9%
投資信託・投資証券	-	ジャスダク	0.1%	化学	9.7%
現金・その他	1.5%	その他市場	0.9%	情報・通信業	9.5%
				サービス業	7.3%

(対純資産総額比率)

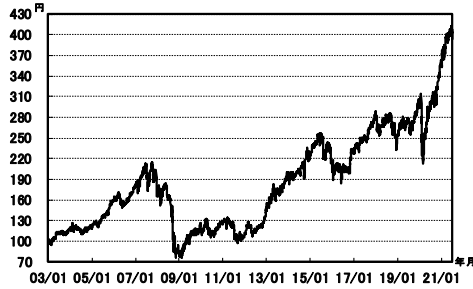
* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年7月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 95.1% 現預金 4.9%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2021年6月30日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.9%
3	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.8%
4	アルファベット	アメリカ	IT・エンタテインメント	2.7%
5	コナミンヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.9%
6	シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.4%
7	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.4%
8	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.4%
9	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	1.3%
10	セルネックス・テレコム	スペイン	電気通信サービス	1.3%

(組入銘柄数: 114)

上位10銘柄合計 20.5%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.9 億円 (2021年7月30日現在)

コメント(2021年7月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が+1.74%。
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+2.27%、ダウ工業株30種平均は+1.25%、ナスダック指数は+1.16%。米国株式は上昇しました。新型コロナについては感染力の強い変異ウイルスが懸念材料となりました。一方で、雇用者数が前月に続いて大きく増加するなど、米国経済は回復が続いていることが確認されました。企業決算は事前予想を上回る発表が相次ぎ、好材料となりました。中国政府が海外市場に上場する中国企業への監視を強化したことから、米国市場に上場する中国銘柄の一角が下落する局面があったものの、影響は広がりませんでした。米国の景気を判断する全米経済研究所(NBER)からは、新型コロナの影響による景気後退は2020年4月に終了したとの発表がありました。景気後退局面は2カ月と、過去最短になりました。景気が回復するなかでも、長期金利は低下傾向となり、株式市場を押し上げました。
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+1.48%。月上旬は、新型コロナのデルタ株の感染拡大が懸念材料となり軟調な局面もありましたが、経済再稼働への期待を背景に、市場は堅調に推移しました。月中旬は、英米において金融緩和と縮小の前倒し観測が強まったほか、デルタ株の感染拡大を巡り一部の国々で経済活動の制限が強化されたことなどを背景に、軟調な推移となりました。月下旬は、決算発表シーズンが本格化したなか、好業績銘柄を中心に上昇しました。欧州中央銀行(ECB)と米連邦準備制度理事会(FRB)が迅速に金融緩和を縮小することはないとの認識を示し、市場に一定の安心感が広がりました。
 【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-7.99%。中国は下落しました。中国当局によるハイテク企業や教育関連企業への規制強化を受けて、中国の政策リスクが意識され下落しました。
 【日本株式】TOPIX(配当込)は-2.18%。当月の東京株式市場は、国内における新型コロナウイルス感染者数の増加が止まらず、景気回復への懸念が高まったことなどから、下落しました。新型コロナ変異株の感染拡大が経済正常化を遅らせるとの懸念や、東京都に対する緊急事態宣言の再発令決定などが重石となり、株価は月初より軟調に始まりました。中旬には米国株の堅調な推移などを受けて反発する場面もありましたが、国内でのコロナ感染拡大に歯止めがかからない中でオリンピック開催を懸念する見方なども上値を抑え、すぐに株価は反落を余儀なくされました。下旬に入ると国内企業の2021年4-6月期決算発表が本格化し、事前予想以上に堅調な内容が株価の下支えとなったものの、コロナ感染者数が大幅な増加傾向にあることを受け、緊急事態宣言の対象地域の拡大や対象期間の延長が実施される見通しとなったことなどが嫌気され、株価は上値の重いまま月を終えました。
 【為替】米ドル/円相場は、約1.12%の円高(1米ドル=110.99円→109.75円)。ユーロ/円相場は、約1.13%の円高(ユーロ=131.62円→130.14円)。
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

累積リターン (2021年7月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.95%	1.22%	14.47%	42.43%	54.37%	399.35%
ベンチマーク	0.68%	5.34%	22.14%	40.83%	49.46%	398.01%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	95.5%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	11.1%	アメリカ	56.4%
うち現物	95.5%	ソフトウェア・サービス	9.2%	日本	6.1%
うち先物	-	メディア・エンタテインメント	8.2%	インド	3.5%
投資信託・投資証券	1.1%	小売	7.5%	韓国	3.4%
現金・その他	3.4%	素材	6.9%	ドイツ	2.8%

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

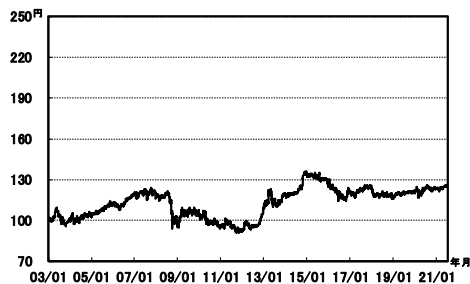
* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Incと共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年7月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.5% 現預金 3.5%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA (適格機関投資家専用)

純資産総額 8.79 億円 (2021年7月30日現在)

コメント(2021年7月30日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は低下しました。米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が労働市場の回復や平均2%のインフレ率達成を目指す姿勢を示したことなどから、長期金利は低下しました。欧州では、新型コロナウイルスの感染再拡大や欧州中銀(ECB)が資産購入など緩和的な金融政策を維持する姿勢を示したことなどから、ドイツの長期金利は低下しました。英国では、行動制限が緩和されたものの、グローバルに変異株による感染再拡大がみられたことなどから、長期金利は低下しました。為替市場では、主要国の通貨は円に対して下落しました。米ドルは、FRBが労働市場の回復を目指し緩和的な金融政策を維持することなどから、円に対して下落しました。ユーロは、ECBの金融緩和姿勢や新型コロナウイルス変異株による感染再拡大などから、円に対して下落しました。英ポンドは、行動制限が緩和されたことから景気回復期待が高まったものの、米ドルが円に対して下落した影響から、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、相対的に金利水準の高いスペイン国債などの保有をユーロ圏では多めとし、金融緩和と政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、低金利を維持している円やユーロを低めに維持する一方、米ドルや周辺国通貨などに分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.6%	1.5%	2.4%	2.9%	10.9%	77.6%
ベンチマーク	0.8%	1.8%	2.9%	3.2%	12.2%	91.1%
差	-0.2%	-0.3%	-0.6%	-0.3%	-1.3%	-13.5%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	39.5%
2 ユーロ	27.8%
3 日本円	9.0%
4 英ポンド	6.5%
その他	17.3%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	17.8%
3~5年	10.0%
5~7年	16.4%
7~10年	22.1%
10年以上	33.7%

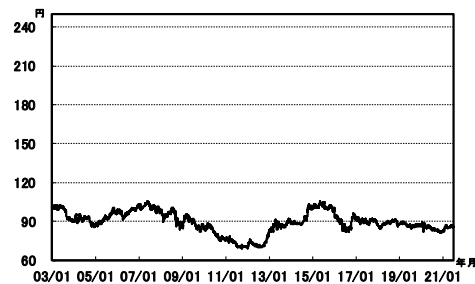
組入上位10銘柄

組入銘柄数: 110銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.5年	3.5%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.0年	3.2%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.2年	2.4%
4 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.4年	2.4%
5 英国国債	英ポンド	4.7500%	9.4年	2.1%
6 フランス国債	ユーロ	1.2500%	12.8年	2.0%
7 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.3年	2.0%
8 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.6年	1.9%
9 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	6.0年	1.8%
10 アメリカ国債	米ドル	1.5000%	5.0年	1.8%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年7月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 98.5% 現預金 1.5%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA (適格機関投資家専用)

純資産総額 14.3 億円 (2021年7月30日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	90.8%
現金その他	9.2%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	90.8%
A-1格	90.8%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	9.2%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	4.4%
2年	0.9%
3年	0.5%
5年	1.7%

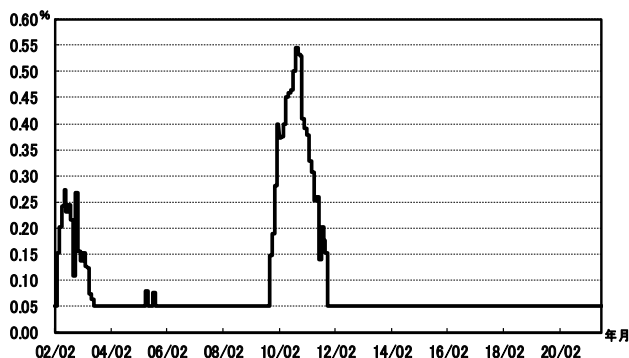
設定来 11.7%

設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数	
ポートフォリオの平均残存日数	84 日

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年7月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 4.0% 現預金 96.0%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月～9月	0.05%	2月～12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月～12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月～12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月～12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月～12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月～12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月～12月	0.05%
7月～12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月～12月	0.050%	12月	0.41%	2021年3月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2021年4月	0.05%
2月～4月	0.050%	2月	0.38%	2021年5月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2021年6月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2021年7月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%		
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月～12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年7月)

新発10年国債利回りは、各国の中銀が金融緩和継続の姿勢を改めて示したことなどからグローバルに金利が低下する中、前月末の+0.06%から当月末には+0.02%と低下しました。イールドカーブ上はブルフラットとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.49%となりました。

運用資産詳細 (2021年7月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.16%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3～7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)